



平成 23 年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目 次

I. 平成 23 年度予算編成について	2
1 平成 23 年度予算の基本的な考え方	2
2 重点事項	3
II. 一般勘定	5
収支構造	5
(事業収入)	9
1 受信料収入	9
2 副次収入	11
3 交付金収入等	11
(事業支出)	12
1 国内放送	12
2 国際放送	24
3 契約収納	27
4 受信対策	29
5 広報	31
6 調査研究	32
7 人件費	34
8 共通管理	36
9 減価償却費等	37
(建設計画)	38
III. 番組アーカイブ業務勘定	41
IV. 受託業務等勘定	43
資料 社会・経済指標	44
平成 23 年度末予定貸借対照表	45

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成 23 年度予算編成について

1 平成 23 年度予算の基本的な考え方

平成 23 年度は、放送をめぐる環境が大きく変わる中、3か年経営計画の最終年度として、全組織をあげて計画の達成に向け取り組む重要な年度です。

平成 23 年 7 月のテレビジョン放送の完全デジタル化に向けて、デジタルテレビジョン放送の普及に努め、国や民放等と連携した受信環境の整備を行う等、万全な対策を実施していきます。

放送サービスにおいては、受信料で成り立つ公共放送として放送の自主自律を堅持し、公平・公正で信頼できる情報や多様で質の高い番組をあまねく提供するとともに、幅広い視聴者の期待にこたえる番組や地域放送の充実等に力を注ぎます。衛星テレビジョン放送はハイビジョン 2 波に再編し、地上波も合わせたテレビジョン放送 4 波の個性を発揮したサービスを行います。また、さまざまなメディアを通じて、豊かで多様な情報を届けるとともに、国際放送による日本とアジアの情報発信の強化に努めます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担に向けた取り組みを強化し、公共放送を支える受信料制度への理解を促進するとともに、一層効率的な契約収納活動を推進します。

さらに、組織の改革に全力で取り組み、視聴者からの信頼を高めるとともに、構造改革を推し進め、効率的な業務運営を行います。

これらの考え方にに基づき、平成 23 年度は、業務全般にわたって精査を行い、経営計画の達成に向けた効果的かつ効率的な予算とします。

2 重点事項

右端の（ ）内は参照ページを示しています。

経営2目標 ①NHKへの接触者率 80% ②受信料の支払率 75%

1 視聴者のみなさまの信頼を高めるため 組織風土改革に全力をあげます

- 1 全組織をあげた経営改革 (P36)
- 2 「開かれたNHK」の実現 (P31)
- 3 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底 (P36)

2 日本の課題、地球規模の課題に真正面から向きあいます

- 1 衛星放送の2波化とテレビ4波の役割の明確化 (P13)
- 2 多彩なサービスによる接触者層のさらなる拡大 (P13・22)
- 3 安心・安全を守り、暮らしに役立つ報道の強化 (P13・18)
- 4 質の高い“大型コンテンツ”の開発 (P13)
- 5 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進 (P32)

3 放送・通信融合時代の新サービスで、公共放送の役割を果たします

- 1 NHKコンテンツの“3-Screens”展開の推進 (P13・21)
- 2 「NHKオンデマンド」のさらなる充実 (P41)
- 3 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進 (P32)

4 地域を元気にするための拠点となります

- 1 「放送局のちから」を発揮した放送・サービスの充実 (P13・17・40)
- 2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 (P13・17)

5 日本を、そしてアジアを、世界に伝えます

- 1 国際放送による情報発信の強化 (P24)
- 2 さまざまなメディアによる、効果的・効率的な海外発信 (P24)
- 3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化 (P24)

6 円滑な完全デジタル化に向けて重点的に取り組みます

- 1 デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備の支援 (P29)
- 2 アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進 (P29)
- 3 新たな難視聴対策等のための設備の整備 (P29・39)

7 構造改革を推し進め 効率的な体制で 受信料の価値をより大きくします

- 1 放送やサービスの充実にに向けた構造改革の推進 (P35)
- 2 NHKグループ全体の経営の最適化 (P35)
- 3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の確保 (P11・35)

8 受信料を公平に負担していただくための取り組みを強化します

- 1 受信料の公平負担の徹底による支払率向上と収入確保 (P9・28)
- 2 一層の効率化による営業経費率の縮減 (P28)

9 環境経営に着実に取り組みます

- 1 放送やイベントによる環境問題への継続的かつ重点的な取り組み (P37)
- 2 CO₂や事業系廃棄物の削減に向けた取り組みの強化 (P37・40)

Ⅱ. 一般勘定

収支構造

受信料の公平負担に向けた取り組みを強化し、経営目標である「支払率 75%」の達成を目指すとともに、受信料外収入の確保に努めます。

また、テレビジョン放送の完全デジタル化に向けた対策や、視聴者の期待にこたえる番組や地域放送の充実等に経営資源を重点配分する一方で、効果的かつ効率的な業務運営を一層推進します。これにより、23年度の事業収支差金は、前年度の赤字から40億円の黒字になります。

事業収支

(億円)

区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
事業収入	6,786	6,926	140	2.1	
受信料	6,550	6,680	130	2.0	受信契約件数増加による増等
交付金収入	35	34	△ 1	△ 3.1	参議院選挙交付金の減等
副次収入	105	93	△ 12	△ 11.4	番組活用収入の減等
財務収入	54	50	△ 3	△ 7.3	金利低下に伴う受取利息の減等
雑収入	10	20	10	100.0	前々年度以前受信料の増
特別収入	30	47	17	55.1	固定資産売却益の増等
事業支出	6,847	6,886	38	0.6	
事業運営費	5,924	5,959	35	0.6	
国内放送費	2,848	2,837	△ 10	△ 0.4	アナログ放送終了による減等
国際放送費	139	142	2	2.1	英語番組の新設等
契約収納費	583	597	13	2.3	支払率 75%達成に向けた取り組み強化
受信対策費	270	296	25	9.6	完全デジタル化に向けた対策強化
広報費	46	52	6	15.0	スタジオパークリニューアルによる増等
調査研究費	85	85	△ 0.1	△ 0.2	国民生活時間調査の終了による減等
給与	1,258	1,255	△ 2	△ 0.2	要員数の減等
退職手当・厚生費	564	565	0.8	0.1	社会保険料の増等
共通管理費	126	125	△ 1	△ 0.9	効率的な業務運営による減
減価償却費	713	698	△ 15	△ 2.2	建設費の圧縮に伴う減
財務費	151	153	1	1.1	消費税の増等
特別支出	27	25	△ 2	△ 9.0	固定資産除却損の減等
予備費	30	50	20	66.7	不測の事態に対応するための増額
事業収支差金	△ 61	40	101	-	

(注) 事業収支差金 40 億円については、債務償還に充当します。

資本収支

(億円)

区 分	22年度予算	23年度予算	増減額
資 本 収 入	961	850	△ 111
事業収支差金受入れ	-	40	40
前期繰越金受入れ	120	72	△ 47
減価償却資金受入れ	713	698	△ 15
資産受入れ	33	29	△ 3
放送債券償還積立資産戻入れ	94	10	△ 84
資 本 支 出	900	850	△ 50
建設費	790	750	△ 40
放送債券償還積立資産繰入れ	10	-	△ 10
放送債券償還金	100	100	-
資 本 収 支 差 金	61	-	△ 61

財政安定のための繰越金

23年度は繰越金を72億円使用し、地上デジタル放送設備の整備経費及び債務の償還に充てます。

(億円)

区 分	22年度末見込	23年度末見込	増減額
財政安定のための繰越金	1,195	1,122	△ 72

参考 1

外部資金の状況

外部資金の残高は、年度内に放送債券 100 億円の償還を行い、23 年度末に 0 となる見込みです。

(億円)

区 分	22 年度末 残高見込	23 年度予算			増減額
		発 行	償 還	年度末 残高見込	
放 送 債 券	100	-	△ 100	-	△ 100

参考 2

事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費（再掲）

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に直接必要な番組制作や契約収納等の経費を衛星放送の実施に要する経費として把握しているものです。

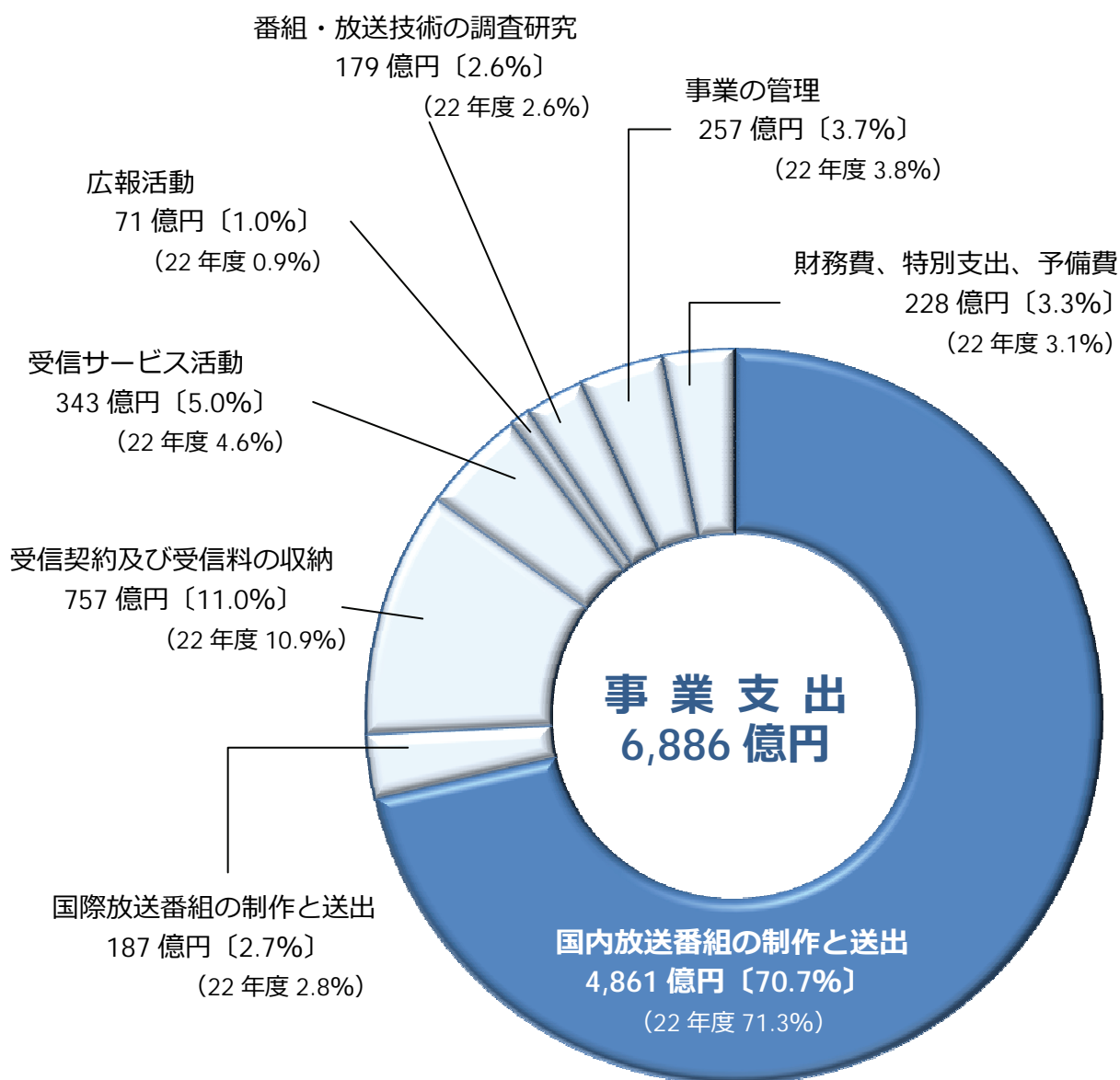
(億円)

区 分	22 年度予算	23 年度予算	増減額	率・%
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	1,451	1,528	77	5.3
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	1,278	1,273	△ 4	△ 0.4
事 業 運 営 費	1,149	1,146	△ 3	△ 0.3
減 価 償 却 費 等	128	126	△ 1	△ 1.4
差 額	173	255	82	-

参考 3

業務別予算（トータルコスト）

業務別予算（トータルコスト）とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



[] は構成比率を表します。

() は 22 年度予算における構成比率です。

(事業収入)

1 受信料収入

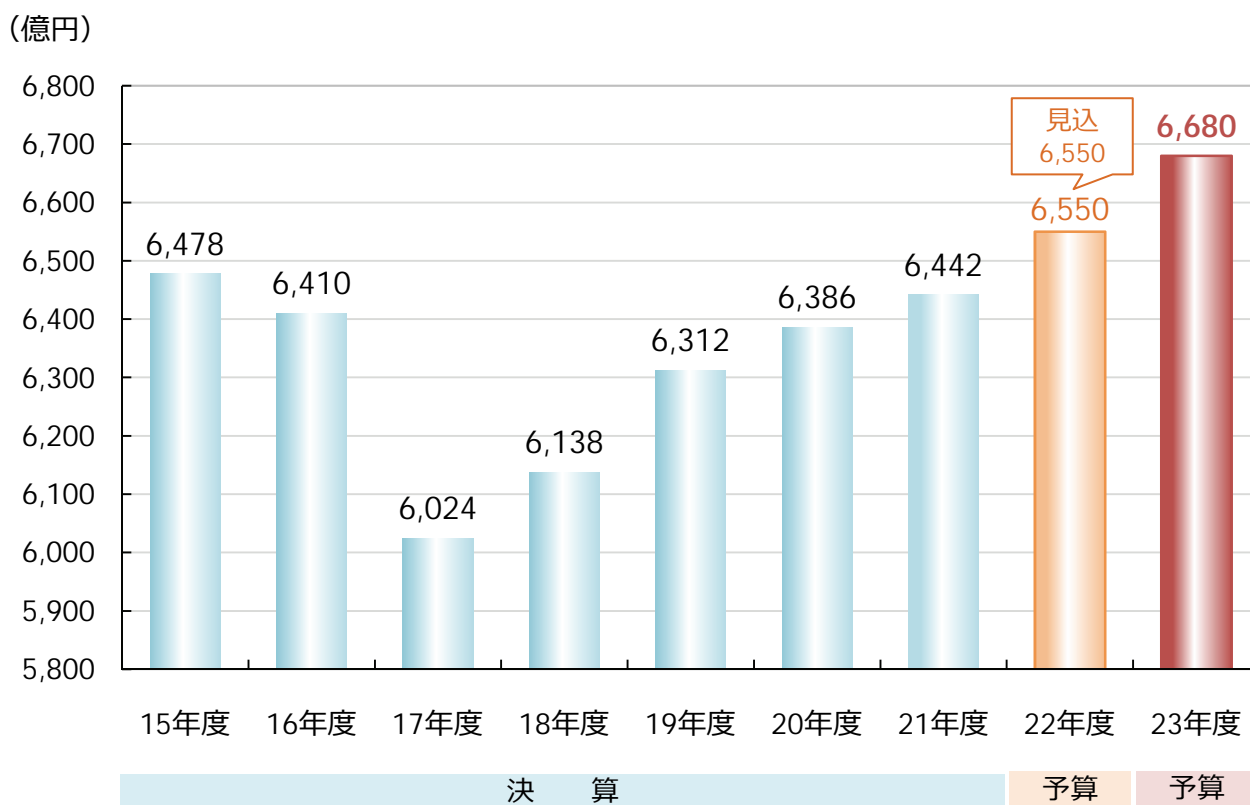
重点8-1

23年度は、3か年経営計画の最終年度として、経営目標である「支払率75%」の達成に向け、契約・未収対策をさらに強化します。予算は、22年度の6,550億円を130億円上回る6,680億円を目指します。

(億円)

区分	22年度予算	23年度予算	増減額	率・%
受信料収入	6,550.8	6,680.8	130.0	2.0
基本受信料	5,099.5	5,152.1	52.5	1.0
衛星付加受信料	1,451.2	1,528.7	77.4	5.3

受信料収入の推移



受信契約件数等の年間増減

(万件)

区 分	21年度 決 算	22年度 予 算	22年度 見 込	23年度 予 算
受信契約件数	23	35	32	40
年度末件数	3,685	3,722	3,717	3,757
うち衛星契約※	69	65	70	75
年度末件数	1,456	1,517	1,526	1,601
未収削減	△ 12	△ 20	△ 23	△ 25
年度末件数	231	203	208	183
支 払 率	72%	73%	73%	75%

※ ここでの「衛星契約」とは、衛星系及び地上系による放送受信契約と特別契約を指します。

受信料額

契 約 種 別	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
地 上 契 約	1,345 円	7,650 円	14,910 円
衛 星 契 約	2,290 円	13,090 円	25,520 円
特 別 契 約※	1,005 円	5,730 円	11,180 円

(沖縄県の受信料額は省略)

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

2 副次収入

重点 7-3

23年度の副次収入は番組活用収入の減等により、22年度予算を12億円下回る93億円を見込みます。引き続き、積極的な番組の二次展開等により収入の確保に努めます。

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
副 次 収 入	105.0	93.0	△ 12.0	△ 11.4	
番組活用収入	72.5	61.3	△ 11.2	△ 15.5	番組提供収入の減、メディアミックス権料収入の減等
テキスト出版収入	5.4	4.9	△ 0.5	△ 9.3	番組テキスト権料収入の減
技術協力収入	6.2	6.7	0.4	7.3	特許収入の増等
施設利用料等	20.7	20.0	△ 0.7	△ 3.5	スタジオパーク休館（4～9月）に伴う入場料収入の減等

3 交付金収入等

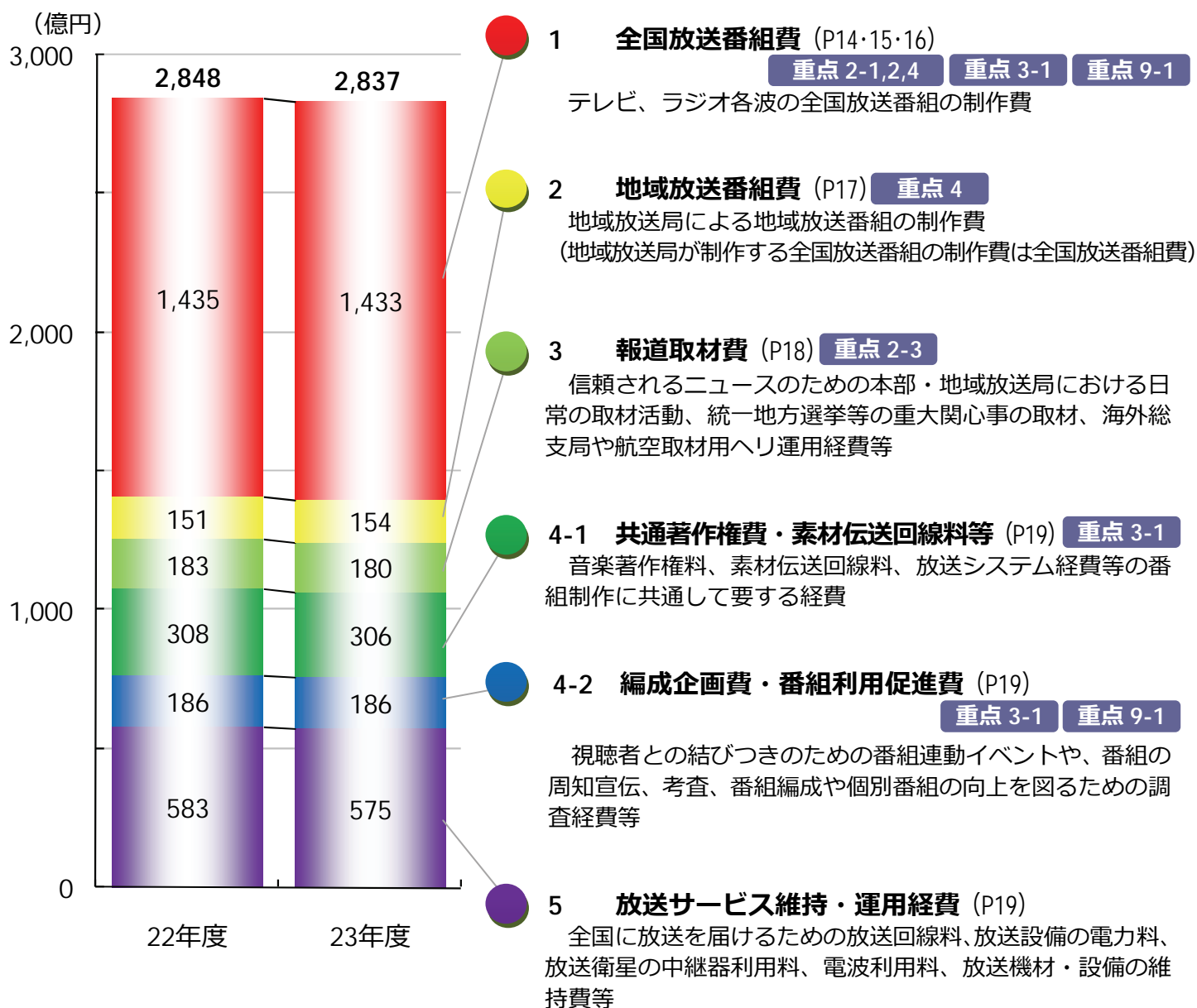
(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
交 付 金 収 入	35.3	34.2	△ 1.0	△ 3.1	参議院選挙交付金の減等
財 務 収 入	54.8	50.8	△ 3.9	△ 7.3	金利低下に伴う受取利息の減等
雑 収 入	10.0	20.0	10.0	100.0	前々年度以前受信料の増
特 別 収 入	30.9	47.9	17.0	55.1	固定資産売却益の増等

(事業支出)

1 国内放送

NHKは23年度、心のよりどころとなり、将来への展望を示すような番組や情報を届け、公共放送への期待にこたえます。衛星放送がハイビジョン2波となるのを機に、テレビ4波の役割を明確にして、それぞれの個性を発揮する番組編成を実施します。さらに、インターネットや携帯端末向けサービスも効果的に連携させて、総体としてサービスの充実を図り、視聴者の幅をさらに広げていくとともに、新たな放送文化の創造・発展に寄与します。



国内放送の重点事項

1 衛星放送の2波化とテレビ4波の役割の明確化

重点 2-1

- 衛星放送を高画質のハイビジョン2波に再構築し、2波の個性を打ち出した新しいサービスを開始
- テレビ4波のソフト再配置と、魅力的なコンテンツの開発

2 多彩なサービスによる接触者層のさらなる拡大

重点 2-2

- 幅広い視聴者層に向けた多様で見ごたえのある番組の充実
- 若い世代に向けたコンテンツを積極的に開発
- 放送と放送以外のメディアを連携させた多様なサービスの展開
- 字幕放送・解説放送・手話番組など“人にやさしい放送”の充実

3 安心・安全を守り、暮らしに役立つ報道の強化

重点 2-3

- 緊急報道をはじめとする安心・安全を守る報道を一層強化・充実
- ニュースの背景をわかりやすく解説する情報番組や、世の中の流行から経済の動きを読み解く番組
- データ放送による防災情報の充実など、さまざまなメディアを通じて暮らしに役立つ情報を提供
- デジタル時代にふさわしい取材・制作体制の整備

4 質の高い“大型コンテンツ”の開発

重点 2-4

- 公共放送ならではの良質でスケール感のある大型コンテンツの積極的な編成
- 最新のデジタル映像技術で見せる大型番組や、日本の近現代史を見つめなおす大型企画

5 NHKコンテンツの“3-Screens”展開の推進

重点 3-1

- さまざまな年齢層の視聴者がNHKの情報・コンテンツに“いつでも、どこでも、もっと身近に”接触できる環境を整備
- 番組と連動したデジタルコンテンツの充実や、放送・通信の融合したサービス実現に向けたコンテンツ開発

6 「放送局のちから」を発揮した放送・サービスの充実

重点 4-1

- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組や、地域の人々に心から喜ばれ、役に立つきめ細かな放送サービスを展開
- 地上波において、地域から全国へ向けた情報発信枠を強化して、地域の持つ多様な魅力や地域が抱える課題を全国に発信
- “3-Screens”による地域サービスの拡充や、若い世代が参加できる公開番組の展開

7 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化

重点 4-2

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する仕組みの導入、職種を超えたスキルの共有化による人材育成の強化

1 全国放送番組費〔地上放送〕

各波の編集方針

総合テレビジョン

総合サービス波として、国民生活に必要不可欠なニュース・情報番組や創造的な文化、教養、娯楽番組などの調和ある編成を行います。フルデジタル時代を迎える映像4波の基幹波として、各世代に共感される多彩な番組や、世代を超えて楽しみ、考える“NHKだからできる放送”のさらなる充実を図ります。また、地域放送について、全国への発信も含めて一層の充実を図ります。ワンセグ放送では同じ内容の番組を同時放送することを基本とします。

(編集のポイント)

- ・土曜夜間を楽しく、魅力的に大幅刷新
- ・土日午前にニュース解説・情報番組を新設
- ・平日夜間の刷新
- ・放送外メディアを駆使した週末の若年層向け娯楽番組
- ・午後の時間帯の強化
- ・大型番組のさらなる強化



大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」

教育テレビジョン

教育テレビジョン（Eテレ）は“未来を志向する”チャンネルとして、主に“未来を生きる子どもたち”“明日を担う若者”を対象とした番組を強化します。また、昨年度に引き続き「大きく伸びろ！子どもたち」「ともに生きる社会」「心豊かな暮らし」を3本柱のテーマとして、より広い視聴者の期待と要望にこたえるとともに、定時マルチ編成を実施します。

ワンセグ放送では同じ内容を同時放送しつつ、昼休み・深夜・週末を中心に独自サービスの充実を図ります。

(編集のポイント)

- ・“少年少女ゾーン”“ティーンズゾーン”の充実・強化
- ・“幼児・子どもゾーン”の拡充・刷新
- ・“趣味・実用・教養ゾーン”の充実
- ・若年層向け番組の充実
- ・学校放送番組の再構築
- ・“人にやさしい放送”の充実



「すイエんサー」

【ラジオ第1放送】

ニュース・報道番組の一層の充実・強化に取り組み、災害など緊急時には機動的な編成を行うなど、「安心ラジオ」としての役割を果たします。また、身近な“生活情報波”として、インターネットや携帯端末を通して聴取者の声を取り入れた番組づくりで双方向化を進めるなど、いわゆる団塊世代を中心にさらに若い世代へと聴取者層の拡大を図ります。

(編集のポイント)

- ・土日の夜間に若者向けの番組を編成
- ・土曜午前に10代向けの番組を新設
- ・平日夜8～9時台に30～40代向けの番組を新設 等

【ラジオ第2放送】

23年4月に放送開始80周年を迎えるのを機に、“生涯学習波”としてさらなる質の向上を図ります。中核となっている語学番組や文化・教養番組のさらなる充実を図り、聴取者との接点を増やします。また、語学番組を中心に、ストリーミングをはじめとしたクロスメディア展開を引き続き行い、聴取者が利用しやすい形での番組提供に努めます。

(編集のポイント)

- ・文化・教養番組の充実と再放送枠の新設
- ・語学講座番組の充実 等

【F M 放送】

“総合音楽波”として、優れた音質を生かした多彩な音楽番組や、幅広い聴取者が楽しめるさまざまな分野の長時間特集を編成し、音楽ファンの期待にこたえます。また、災害など緊急時には、地域情報波としてラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行うなど、きめ細かな情報を提供します。

(編集のポイント)

- ・深夜0時台に、1つのジャンルにこだわる番組を新設
- ・週末夜間、インターネットと連動した若者向け番組を新設 等

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 上 放 送	869.4	871.3	1.9	0.2	
総合テレビジョン	663.3	665.2	1.8	0.3	土曜夜間など週末編成の大幅刷新、高品質な大型番組の放送等
教育テレビジョン	167.4	168.9	1.4	0.9	朝・夕の“幼児・子どもゾーン”の拡充、趣味・実用・教養番組の充実等
音 声 放 送	38.5	37.2	△ 1.3	△ 3.5	デジタルラジオ実用化試験放送の終了等

1 全国放送番組費〔衛星放送〕

23年7月のテレビの完全デジタル化に先立ち、衛星放送は、4月から高画質のハイビジョン2波に再構築し、2波の個性を打ち出した新しいサービスを開始します。

各波の編集方針

BS1

“いま”の国際情報、“ナマ”のスポーツを中心に、ライブ感あふれる波としての魅力を訴えます。スポーツについては、朝から午後にかけての時間帯をスポーツゾーンとして強化します。国際情報については、世界のニュースや多様な情報を伝える朝と夜のデイリー基幹番組を刷新するとともに、週末には最新の映像技術を駆使し、インターネットで世界を結ぶなど、デジタル化のメリットを視聴者が実感できるような番組を開発し、“世界のいま”を知ることができるチャンネルとして視聴者への浸透を目指します。

(編集のポイント)

- ・国際情報番組の充実・強化
- ・ドキュメンタリー番組の充実・強化
- ・スポーツ番組の充実・強化
- ・ワンセグ独自サービスとの連動や放送と通信を融合させた番組 等

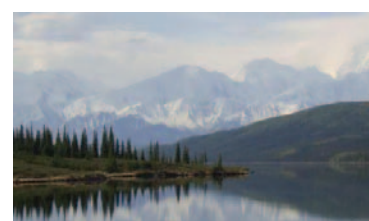


BSプレミアム

“本物志向の教養・娯楽波”のBSプレミアムは、40～50代を中心とした視聴者に向け「紀行」「自然」「美術」「歴史」「宇宙」「音楽」「シアター」という7つの分野の良質な番組を核に、映画やドラマなども含めた多彩な番組で、新しいBS波への期待にこたえます。また先進的な演出手法やテーマ、ダイナミックな編成に挑戦し、新たなテレビ文化創造に貢献します。

(編集のポイント)

- ・平日ゴールデンタイムに、7つの分野の基幹番組を編成
- ・週末に訴求力のある大型番組を編成
- ・平日朝7時台に、視聴習慣の定着を目指したデイリー番組を編成
- ・夜10～11時台には、映画や海外連続ドラマ、アニメなどを編成 等



(億円)

区分	22年度 予算	区分	23年度 予算	増減額	率・%
衛星放送	566.1	衛星放送	562.1	△ 4.0	△ 0.7
衛星ハイビジョン	141.5	B S 1	284.5	—	—
衛星第1テレビジョン	242.2	B S プレミアム	277.5	—	—
衛星第2テレビジョン	182.3				

2 地域放送番組費

地域の視聴者のみなさまにとって「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」であるために「放送局のちから」を充実させます。

1 「放送局のちから」を発揮した放送・サービスの充実

重点 4-1

- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組や、地域の人々に心から喜ばれ、役に立つきめ細かな放送サービスを展開
- 地上波において、地域から全国へ向けた情報発信枠を強化して、地域の持つ多様な魅力や地域が抱える課題を全国に発信
- “3-Screens”による地域サービスの拡充や、若い世代が参加できる公開番組の展開

地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	3時間程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
F M放送	1時間50分程度



2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化

重点 4-2

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する仕組みの導入、職種を超えたスキルの共有化による人材育成の強化

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 域 放 送 番 組 費	151.5	154.5	3.0	2.0	放送局独自の取り組みの強化等

上記のほか、地域放送局には全国放送番組費や報道取材費、技術設備の維持運用費等があります。

3 報道取材費

国内外の情勢がめまぐるしく変化する中、取材体制を一層強化して、正確な情報を迅速に発信するとともに、人々の暮らしと安全を守る情報を的確に伝えます。

また、統一地方選挙にあたっては、開票速報など関連放送の実施に万全を期します。

安心・安全を守り、暮らしに役立つ報道の強化

重点 2-3

- 緊急報道をはじめとする安心・安全を守る報道を一層強化・充実
- ニュースの背景をわかりやすく解説する情報番組や、世の中の流行から経済の動きを読み解く番組
- データ放送による防災情報の充実など、さまざまなメディアを通じて暮らしに役立つ情報を提供
- 第17回統一地方選挙では、期日前出口調査などにより、万全の取材体制を確立し、正確・迅速でわかりやすい放送を実施
- 海外特派員の増員による国際ニュースの報道体制強化
- デジタル時代にふさわしい取材・制作体制の整備



航空取材用ヘリ



緊急地震速報の画面イメージ



チリ鉱山落盤事故の救出現場から

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
報道取材関係経費	183.0	180.8	△ 2.1	△ 1.2	
国内取材	149.7	148.8	△ 0.9	△ 0.7	航空機取材体制の整備による増、 参議院選挙の終了による減等
海外取材	33.2	32.0	△ 1.1	△ 3.5	海外特派員の増員による増、 経済情勢（為替）の変化による減等

4 共通著作権費等

共通著作権費等は、権利団体と包括的に契約を行っている音楽の共通著作権費のほか、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費などです。

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共通著作権費・ 素材伝送回線料等	308.0	306.8	△ 1.2	△ 0.4	中継・素材伝送の効率的運用等
編成企画費・ 番組利用促進費	186.3	186.0	△ 0.2	△ 0.1	A B U東京総会の終了等

5 放送サービス維持・運用経費

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費などです。

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放送サービス 維持・運用経費	583.5	575.4	△ 8.0	△ 1.4	
放送所施設・ 共同受信施設運用費	100.9	92.5	△ 8.3	△ 8.3	アナログ放送終了による設備のメンテ ナンス経費・電力料の減等
放送回線料 (テレビ・ラジオ・FM)	69.6	63.9	△ 5.7	△ 8.3	アナログ放送終了によるテレビ回線料の 減等
衛星放送施設運用費	62.6	48.5	△ 14.0	△ 22.4	衛星アナログ放送終了による放送衛星 利用料の減等
放送会館施設運用費等	350.3	370.4	20.1	5.7	番組設備更新に伴う関連経費の増等

23年7月のアナログ放送終了により、22年度予算に対し31.5億円減少しますが、デジタル化による設備のメンテナンス経費・電力料の増加や番組設備更新に伴う関連経費の増加等により、23年度の放送サービス維持・運用経費は、22年度予算に対し8.0億円の減少となります。

参考 1

ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名	(参考) 決算額(億円) (21年度実績値・映像波)	(参考) 編成比率(%) (21年度実績値・映像波)
ニュース・報道	—	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	951	20.5
情報・ドキュメンタリー	0.6 百万円～39.5 百万円	NHKスペシャル 土曜マルシェ ためしてガッテン BS世界のドキュメンタリー ひるブラ まる得マガジン	514	15.3
スポーツ	—	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球等) テレビスポーツ教室	397	13.0
ドラマ	10.2 百万円～60.1 百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	276	4.2
教養	1.5 百万円～21.9 百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	245	13.8
音楽・劇場公演	1.2 百万円～37.1 百万円	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのだ自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 N響アワー 日本の話芸	210	8.9
バラエティ	2.6 百万円～29.0 百万円	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ ショータイム ○○○○の演芸図鑑 スタジオパークからこんにちは	158	4.0
教育	0.6 百万円～10.8 百万円	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	127	9.9
映画・アニメ	—	衛星映画劇場 BS深夜アニメ館 アニメ(バクマン。 忍たま乱太郎等)	91	6.3
趣味・実用	0.7 百万円～16.3 百万円	熱中スタジアム 日曜美術館 美の壺 俳句王国 あなたもアーティスト にっぽん釣りの旅 囲碁講座 将棋講座	59	4.1

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。

・金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費等)のほか、人件費、機材費も含んだトータルコストです。

・「ニュース・報道」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。
また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、今後、決算においてその総額をお示ししていきます。

・編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

- さまざまな年齢層の視聴者のみなさまが、テレビ、パソコン、携帯端末など自ら選んだメディアで、いつでも、どこでも、NHKの信頼できる確かな情報・コンテンツを見られる利用環境を整備します。
- さまざまなメディアで人と人、人と社会を結ぶ“公共の広場”の役割を果たします。



[インターネットを活用したサービス]

インターネットを活用したサービスとして、NHKが放送した番組やニュース、関連情報など（既放送番組等）を、受信料を財源として提供するサービスと、有料で提供するサービス（P41「NHKオンデマンド」）を実施します。

（億円）

区 分 (金額は再掲)	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
インターネットを通じた 既放送番組等の提供	27.0	27.6	0.6	2.6	受信料を財源として実施

この他、災害・緊急情報、選挙情報、外国人向け情報の提供などを積極的に実施します。

[ワンセグ放送]

ワンセグ放送は、地上デジタル放送の携帯・移動端末向けサービスです。電車やバス、外出先など、さまざまな場所で自由にテレビを楽しむことができます。総合テレビジョンでは同じ内容の番組を同時放送することを基本とし、教育テレビジョンでは同じ内容を同時放送しつつ、昼休み・深夜・週末を中心に独自サービスの充実を図ります。

（億円）

区 分 (金額は再掲)	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
ワンセグ放送実施経費	11.4	11.4	-	-	平日昼や深夜など若い世代に向けた 独自番組の充実等

参考3

字幕放送・解説放送・手話番組など“人にやさしい放送”の充実

重点2-2

字幕放送・解説放送・手話番組など“人にやさしい放送”の充実を推進します。

字幕放送は、総合テレビジョンの生放送の情報番組を中心に拡大し、「ゆうどきネットワーク」等に新たに字幕を付与します。

解説放送では、総合テレビジョンの「鶴瓶の家族に乾杯」等に新たに解説を付与します。手話番組についても引き続き取り組みます。

(億円)

区分 (金額は再掲)	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
総額	17.5	19.0	1.4	8.5	
字幕放送	13.4	14.6	1.1	8.4	字幕付与番組の拡充
解説放送	1.6	1.9	0.2	15.1	解説付与番組の拡充
手話番組	2.4	2.5	0.1	4.2	新作本数の増

放送時間(計画)

(デジタル放送(地上波計)、1週あたり 再放送含む)

人にやさしい放送	22年度	23年度	増減	備考
字幕放送	157時間23分	159時間5分	1時間42分	衛星放送 54時間28分
うち総合テレビジョン	94時間12分	97時間57分	3時間45分	
解説放送	28時間20分	29時間8分	48分	衛星放送 7時間45分
手話番組	3時間45分	3時間50分	5分	



生字幕の制作風景(リスピーク方式)
アナウンサーが音声を要約して復唱し
音声認識装置により字幕変換



字幕放送 ニュース番組



手話番組「NHKみんなの手話」

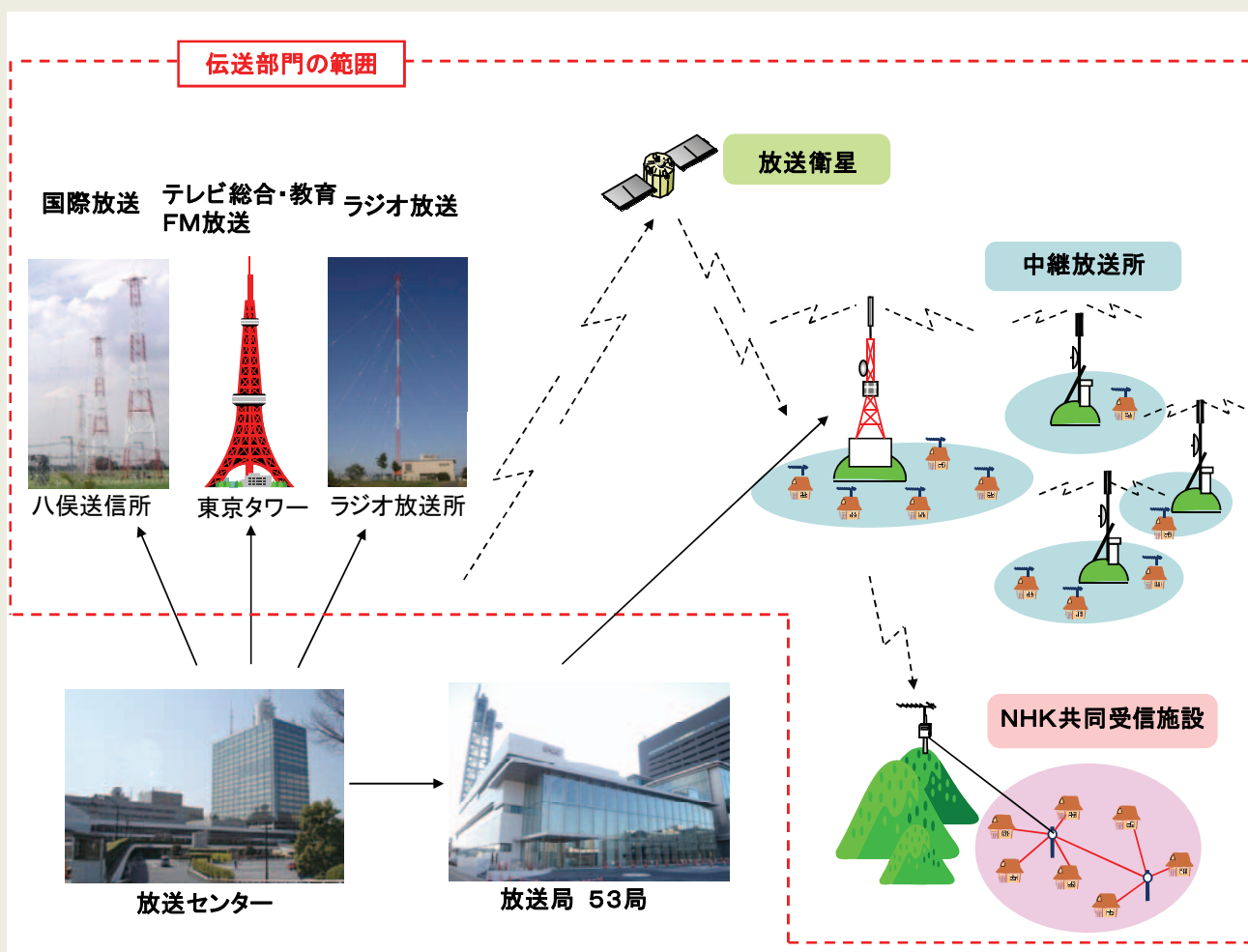
事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。電波利用料や中継放送所の維持経費、放送衛星利用料等が含まれています。

(億円)

区分 (金額は再掲)	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
伝送部門に係る経費	509.6	472.4	△ 37.1	△ 7.3	アナログ放送終了による減等

(人件費、減価償却費を含むトータルコスト)



2 国際放送

国内外に広がるNHKの取材網を生かしたニュース・番組を、全世界に向けて発信し、日本やアジアの“今”を伝えることで、国際的な相互理解を促進します。さまざまなメディアによる効果的・効率的な海外発信を推進し、世界の視聴者から信頼される国際放送としての基盤を固めます。

<NHKワールドの概要>

NHK WORLD

テレビ

NHK WORLD TV

NHKワールドTV（外国人向けテレビ国際放送）
1日 およそ23時間放送

NHK WORLD PREMIUM

NHKワールドプレミアム（邦人向けテレビ国際放送）
1日 およそ5時間放送

NHKワールドプレミアム（テレビ番組配信）
1日 およそ19時間配信

ラジオ

NHK WORLD RADIO JAPAN

NHKワールド ラジオ日本（短波によるラジオ国際放送）
18言語 1日 46時間20分放送

NHKワールド ラジオ日本（衛星ラジオサービス）
14言語 1日 6時間30分放送

NHKワールド ラジオ日本
（中波・FM波によるラジオ国際放送）
7言語 1日 3時間30分放送

インターネット

NHK WORLD INTERNET SERVICE

インターネットによるニュースや番組の提供（18言語）

1 国際放送による情報発信の強化

重点 5-1

- 日本・アジアの情報発信をさらに強化
- NHKワールドTVのハイビジョン放送の推進
- 日本・アジアの政治、経済、伝統文化、最新の科学技術や流行など幅広い情報を多角的に伝えるとともに、対象となる視聴者をより明確にした番組を新規に開発

2 さまざまなメディアによる、効果的・効率的な海外発信

重点 5-2

- 利用者が急速に拡大している高機能携帯端末や、動画配信サイトを通じた独自サービスの実施
- 各国の衛星借用やケーブル・IPTVによる再送信を通して、受信可能世帯を拡大
- 衛星ラジオや中波・FM波など地域による最適な送信手段を選択し、聴取者層を拡大

3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化

重点 5-3

- アジアを中心とした取材・制作体制の充実

【テレビジョン国際放送】

〔外国人向け放送 NHKワールドTV〕

- ・日本とアジアの“今”を伝える 24 時間毎正時の英語ニュースをさらに充実
- ・世界各地の視聴者の関心にきめ細かくこたえる独自英語番組の新設に加え、NHKの地域放送局や民放等の優れた番組を英語化し、世界へ向けて発信
- ・受信可能地域の拡大を進め、中国、中南米各地域で衛星借用交渉などを推進
- ・ハイビジョンチャンネルの受信環境整備を進め、鮮明で迫力のある映像を発信

〔邦人向け放送〕

- ・主要ニュースや情報番組を国内と同時に放送するとともに、緊急時の迅速かつ的確な情報を提供



24 時間毎正時ニュース「NEWSLINE」



経済情報「ASIA BIZ FORECAST」

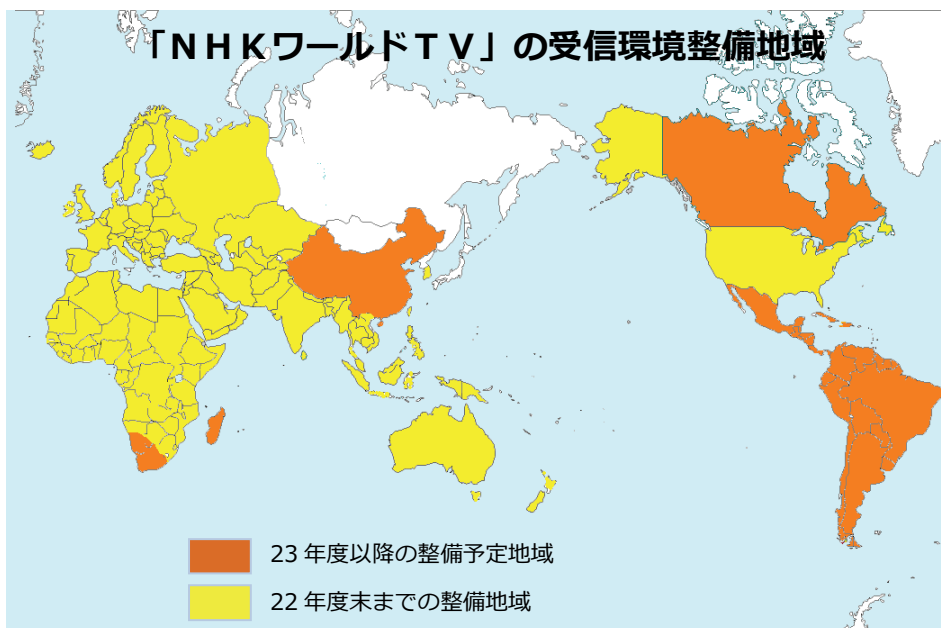


「ルソンの壺」(大阪局)を海外発信

〔NHKワールドTVの視聴可能世帯数〕

(世帯)

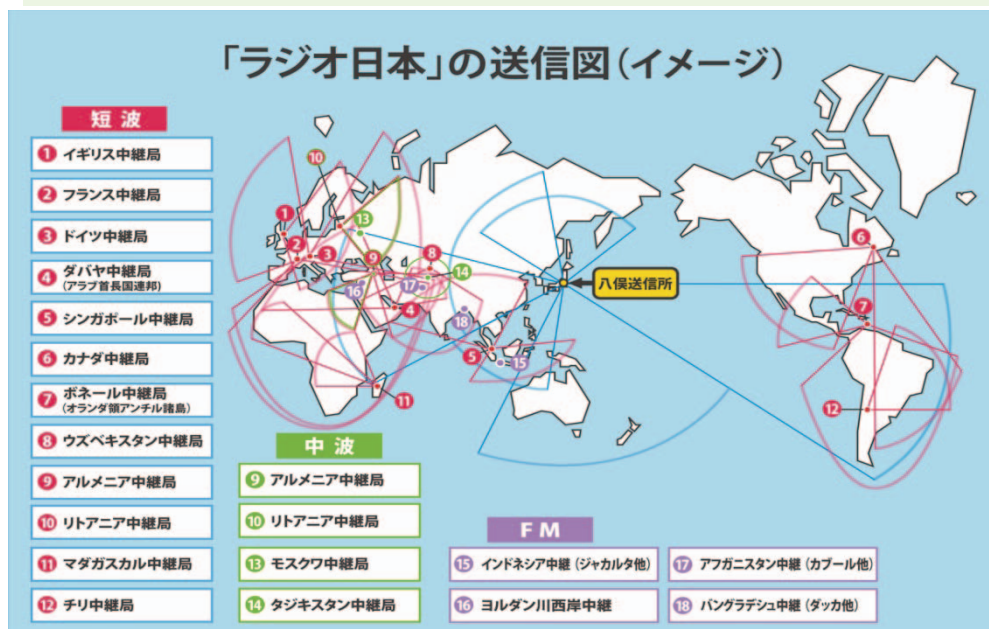
区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
視聴可能世帯 (目標)	約 700 万	約 1 億 1,000 万	約 1 億 2,500 万	約 1 億 3,000 万	約 1 億 3,800 万
整備地域	インド、香港、 米ワシントン地域 等	欧州、東南アジア、 中東・北アフリカ 等	トルコ、欧州、 イスラエル 等	北米、韓国、 ロシア、ベトナム 等	(予定) 北米、中国、 中南米、欧州 等



外国人向け放送は、NHKが 23 時間程度。(株)日本国際放送の独自放送を含めると、1日 24 時間放送となります。

【ラジオ国際放送】

- ・ ニュースの解説や独自取材を充実させ、よりわかりやすく伝えるとともに、週末の情報番組を刷新
- ・ 衛星ラジオや中波・FM波を利用した多様な放送サービスをさらに推進し、日本文化の理解促進に貢献
- ・ 邦人向けの24時間日本語放送サービスにより、国内の主要ニュース、スポーツ中継、音楽番組などを国内と同時に放送



使用言語と
1日の放送時間
18言語
のべ56時間20分

上記には、衛星ラジオ放送が1日6時間30分、中波・FM波借用中継放送が1日3時間30分含まれます。

【インターネット】

- ・ ニュース・番組のストリーミング配信などをさらに充実
- ・ 一部の番組のクリップ化によるオンデマンドなどの展開を図り、接触者数を増加
- ・ ラジオでは音声ファイルをネット上で配信するポッドキャストなどの充実に加え、携帯端末向けの新たなサービスの可能性を検討

【取材体制の充実】

- ・ バンコク、北京、香港、ソウル、シンガポールの取材拠点を効果的に活用し、最新の動きをいち早く発信

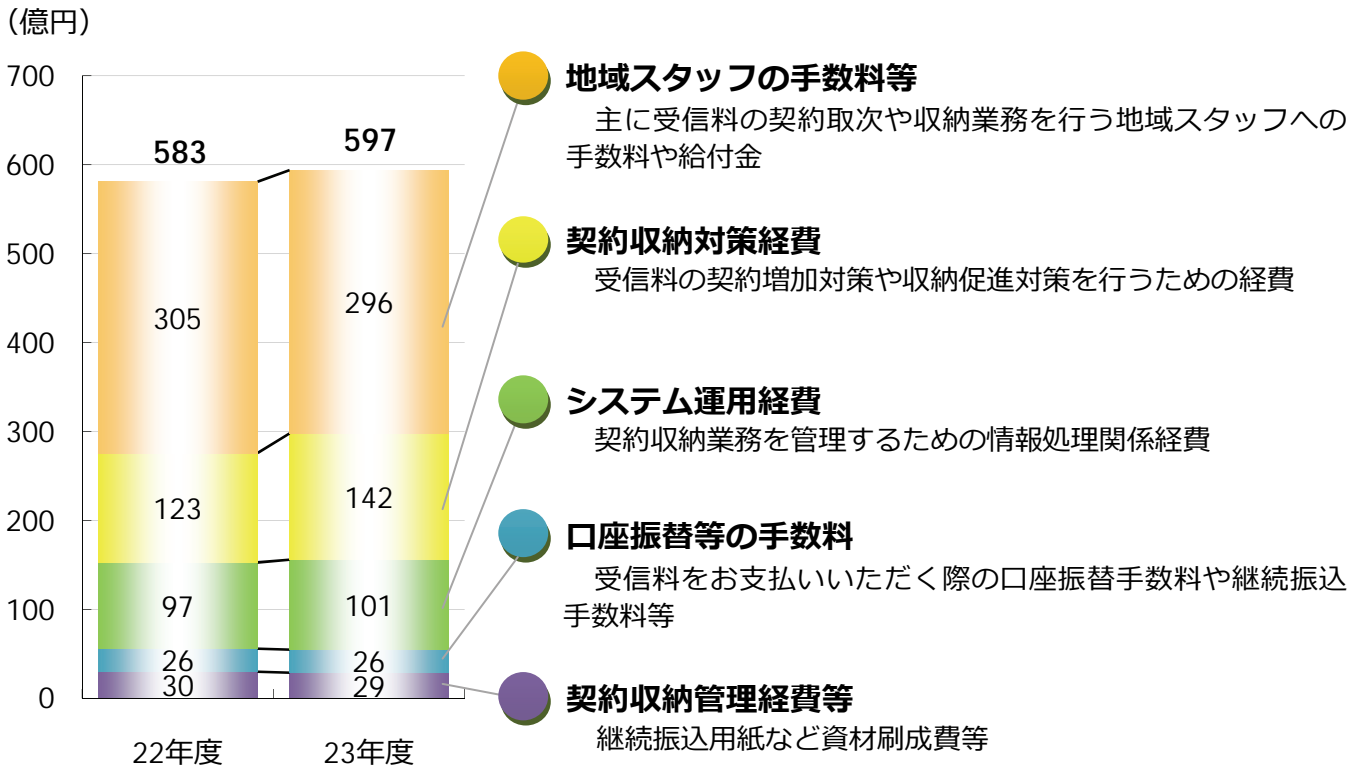
(億円)

区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	139.9	142.8	2.8	2.1	
テレビジョン国際放送	104.3	107.0	2.6	2.6	英語番組の新設等
ラジオ国際放送	35.6	35.8	0.2	0.6	インターネット展開の強化等

人件費、減価償却費を含めた23年度の国際放送に係るトータルコストは187.4億円です。
なお、国からの国際放送関係交付金は33.9億円です。

3 契約収納

受信料の公平負担は、受信料制度を堅持していくためのきわめて重要な課題です。制度への理解を深めてもらい、受信契約をきちんと結んでいただき、受信料を公平にお支払いいただくための取り組みを、役職員一人ひとりが推し進めていきます。



区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	583.8	597.2	13.3	2.3	
地 域 ス タ ッ プ の 手 数 料 等	305.2	296.1	△ 9.0	△ 3.0	地域スタッフ体制の見直しによる契約 収納手数料の減等
契 約 収 納 対 策 経 費	123.9	142.4	18.4	14.9	外部委託の拡大による増等
シ ス テ ム 運 用 経 費	97.4	101.9	4.4	4.5	システムの老朽更新による増
口 座 振 替 等 の 手 数 料	26.3	26.7	0.3	1.5	口座振替手数料や継続振込手数料等
契 約 収 納 管 理 経 費 等	30.7	29.9	△ 0.8	△ 2.8	振込用紙など資材刷成費等

人件費、減価償却費を含めた23年度の契約収納に係るトータルコストは757.1億円であり、受信料収入に占める割合は11.3%（22年度は747.4億円、11.4%）です。

1 受信料の公平負担の徹底による支払率向上と収入確保

重点 8-1

- 新たな地域スタッフ体制による契約・未収対策への一層のパワーシフト
- 外部委託の拡大による契約開発の促進
- 多様な活動による契約・未収対策の強化
 - ・未収者に対する郵便による文書請求の強化
 - ・事業所割引の活用等による事業所対策の推進
 - ・公的移転情報（住民票の除票など）の活用による移動管理の推進
 - ・CASメッセージを活用した衛星契約の促進
- 未収者に対する支払督促の拡大及び未契約者に対する民事手続きの実施

2 一層の効率化による営業経費率の縮減

重点 8-2

- 契約・未収対策への一層のパワーシフトによる地域スタッフ体制の見直し

地域スタッフ数

区分	22年度	23年度	増減
総数	4,700人	4,400人	△ 300人
契約取次業務	3,200人	3,100人	△ 100人
未収対策業務	1,500人	1,300人	△ 200人

- 効果的で効率的な外部委託の促進
 - ・ケーブルテレビ事業者など外部委託による契約取次の推進
 - ・公開競争入札等による法人委託の拡大

4 受信対策

23年7月のテレビジョン放送の完全デジタル化に向け、国や民放等と連携した受信環境整備の支援やアナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進など、各種施策を積極的に展開します。

1 デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備の支援 重点6-1

- デジタル化で電波が受信できなくなる新たな難視聴地域への対策や受信環境インフラのデジタル化の支援
- 地上デジタル放送の難視聴地域における共同受信施設等への経費助成
- 全国の「総務省テレビ受信者支援センター」に協力、デジタル受信相談を積極的に展開

2 アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進 重点6-2

- アナログ放送終了に向け、周知スポットや特集番組の編成、関連イベントの実施など、多様で効果的な周知広報活動の推進

3 新たな難視聴対策等のための設備の整備 重点6-3

- 新たな難視聴対策やデジタル混信対策等のため、必要な施設・設備を整備
(地上デジタル放送設備の整備に係る建設費は P39 参照)

(億円)

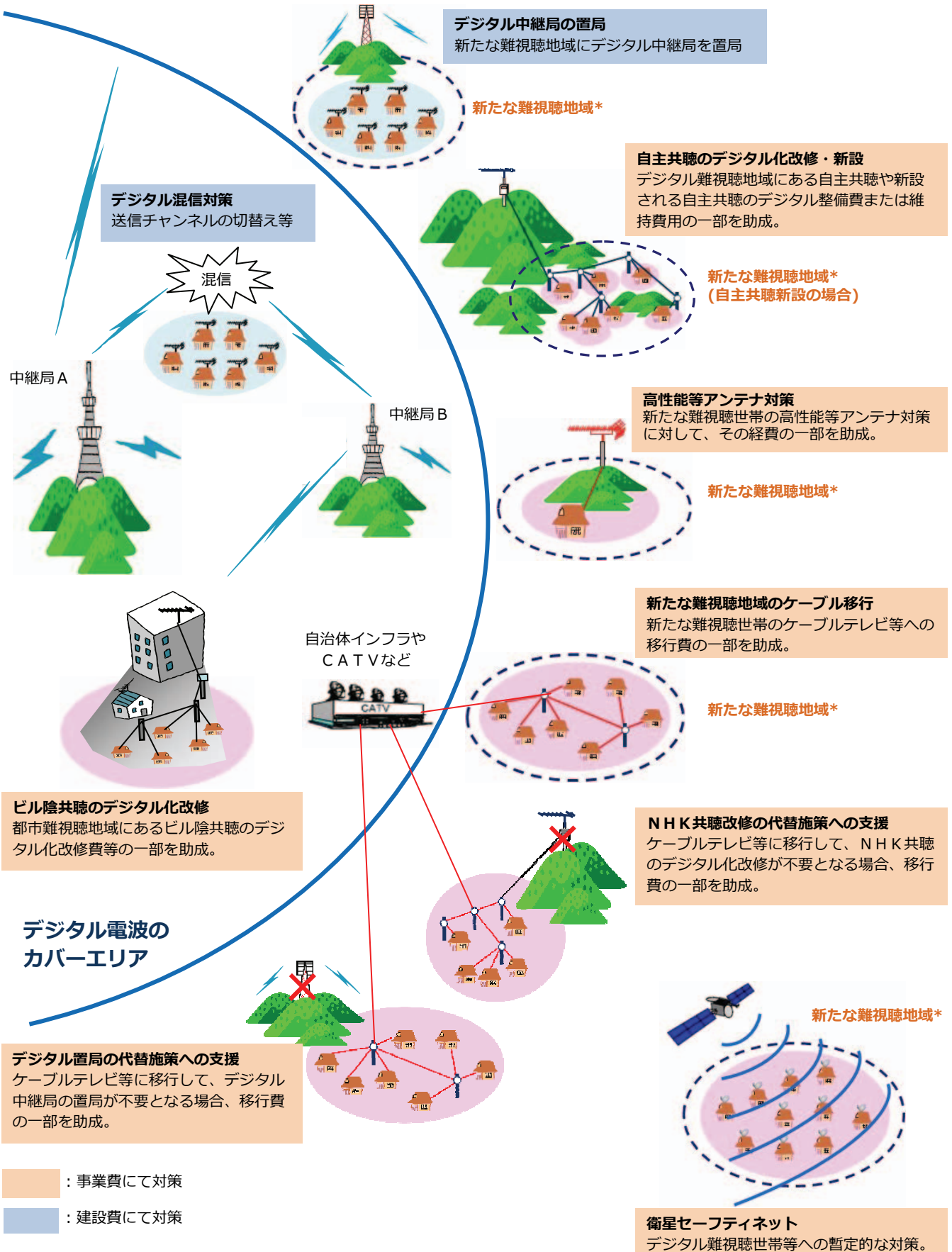
区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
受信対策費	270.9	296.8	25.9	9.6	うち23年度デジタル追加経費279.3億円

(参考)

(億円)

区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
デジタル追加経費	252.4	286.5	34.0	13.5	
受信環境整備の支援	192.4	236.5	44.0	22.9	デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備の支援
周知広報活動の推進	60.0	50.0	△10.0	△16.7	アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進

テレビジョン放送の完全デジタル化に向けた取り組み



*新たな難視聴地域 = アナログ放送は受信できたが、デジタル放送は受信できない地域。

5 広 報

公共放送への一層の理解促進と視聴者層の拡大に向け、NHKの活動を伝えるための取り組みを強化していくとともに、視聴者のみなさまとの交流・対話を進め、率直な意見を伺う回路をさらに充実していきます。

「開かれたNHK」の実現

重点 1-2

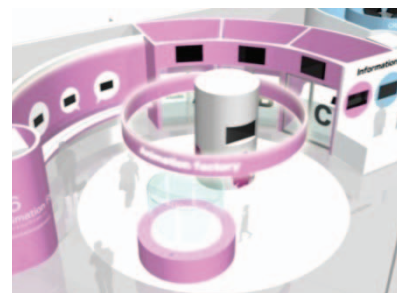
- 視聴者のみなさまの声を経営に反映させる回路の充実
 - ・ NHKふれあいセンター（新コールセンター）による、より迅速で的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・ 放送番組や地域の課題等をテーマにした「ふれあいミーティング」の積極的な実施
 - ・ NHKハートプラザにおける視聴者のみなさまとの対話促進
- 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送への理解促進を図るための多様で効果的な広報活動の展開
 - ・ 放送体験コンテンツの充実など、NHKスタジオパークをデジタル時代にふさわしい施設にリニューアル（新装オープンは23年10月を予定）
 - ・ インターネットや携帯サイトなど、多様な媒体を活用した広報活動の展開
 - ・ 若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実



NHKふれあいセンター



ふれあいミーティング



NHKスタジオパーク
アフレコ体験(アニメ)コーナーのイメージ

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	46.0	52.9	6.9	15.0	
視聴者意向収集費	29.1	32.5	3.4	12.0	NHKふれあいセンターのシステム通年稼働による増等
広 報 推 進 費	16.9	20.3	3.4	20.3	スタジオパークリニューアルによる増等

6 調査研究

放送と通信が融合する本格的なデジタル時代を迎え、より豊かな放送文化を創造するための調査研究や、次なる放送への飛躍に向けた技術研究・開発に取り組んでいきます。

1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

重点 2-5

- 接触者率向上に向けた視聴者層拡大のための調査・研究の充実
 - ・「全国接触者率調査」、「全国個人視聴率調査」、「放送評価調査」などによる視聴者像の把握・分析、番組改定への反映
- 社会に役立つ調査・研究の推進と成果の積極的発信
 - ・政治・経済・社会の動きに対応した世論調査の実施
 - ・出版物の刊行・ウェブ展開・研究発表やシンポジウムの開催など、調査・研究成果の社会還元

2 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進

重点 3-3

- 新たな放送通信連携サービスを実現する「Hybridcast（ハイブリッドキャスト）」、衛星放送を使った「スーパーハイビジョン」等の開発推進
 - ・より利便性の高いサービスの提供に向け、「Hybridcast」の開発や、「手話CG自動生成」などの“人にやさしい放送”のための技術研究
 - ・高い質感・臨場感を実現する「スーパーハイビジョン」「立体テレビ」など、最先端技術の開発推進
- 新たな放送技術につながる人間科学や材料・デバイス等の基礎研究を強化
 - ・海外の公共放送機関と連携した研究など、公共性の高い多様な研究・開発の推進
 - ・より迅速で確実な緊急報道やインパクトのある質の高い番組・コンテンツの制作を支える新たな技術・手法の開発

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
調 査 研 究 費	85.4	85.2	△ 0.1	△ 0.2	
番 組 関 係	12.6	12.4	△ 0.2	△ 1.9	
接触者率向上と放送の質の向上を目指す調査・研究	4.1	4.9	0.7	18.7	新たな調査手法の開発や地域番組調査の充実による増等
社会と文化の発展に寄与する調査・研究等	8.5	7.4	△ 1.0	△ 11.9	国民生活時間調査の終了等
技 術 関 係	72.7	72.8	0.08	0.1	
高度で多様な放送サービスを実現するための研究開発	41.5	41.5	0.08	0.2	スーパーハイビジョンの開発推進による増等
現行放送サービスの改善等	31.2	31.2	△ 0.0	△ 0.01	技術調査の見直しによる減等

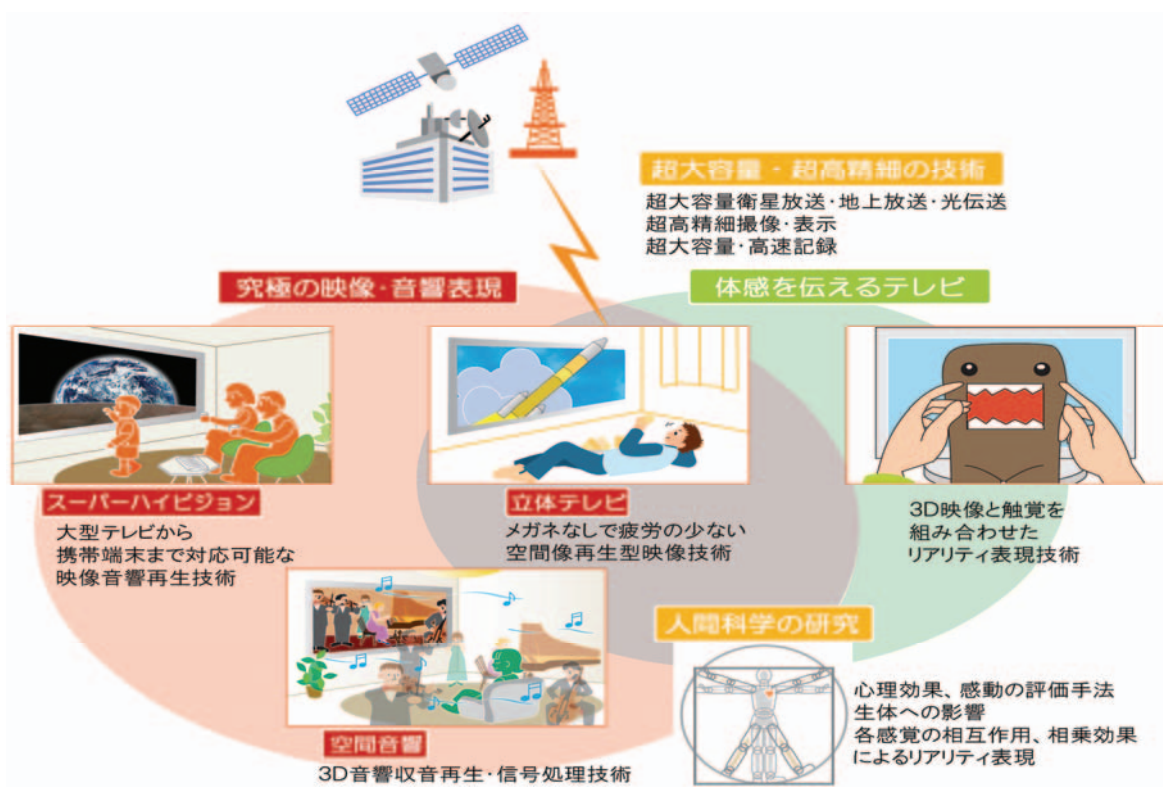
「いつでも、どこでも、誰にでも、やさしく」

いつでも、どんな場所でも、視聴者のみなさまが、信頼できる情報を確実に安心して入手できるようにするため、新たな放送通信連携サービスの開発や障害者、高齢者などに対する“人にやさしい放送”のための技術研究を進めます。



あたかも自分がそこにいるような高い質感や臨場感を伝える

スーパーハイビジョンは、超高精細映像とマルチチャンネル音響により高質感・高臨場感を再現する次世代の放送です。メガネなしで疲れない自然な立体テレビや番組が与える心理効果を探る人間科学的アプローチなど、究極の「高質感・空間再現メディア」を目指した研究を進めます。



7 人件費

構造改革を推し進め、取材・制作現場へ経営資源をシフトすることで、放送やサービスの充実を図ります。要員数については、年度内△40人の純減を見込みます。

(億円)

区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
人件費	1,823.8	1,821.7	△ 2.0	△ 0.1	
給与	1,258.8	1,255.9	△ 2.8	△ 0.2	
役員報酬	3.6	3.8	0.2	6.5	
職員給与	1,255.2	1,252.1	△ 3.0	△ 0.2	要員数の減等
退職手当・厚生費	564.9	565.7	0.8	0.1	
退職手当	349.5	348.6	△ 0.9	△ 0.3	
厚生保健費	215.3	217.1	1.7	0.8	社会保険料の増等

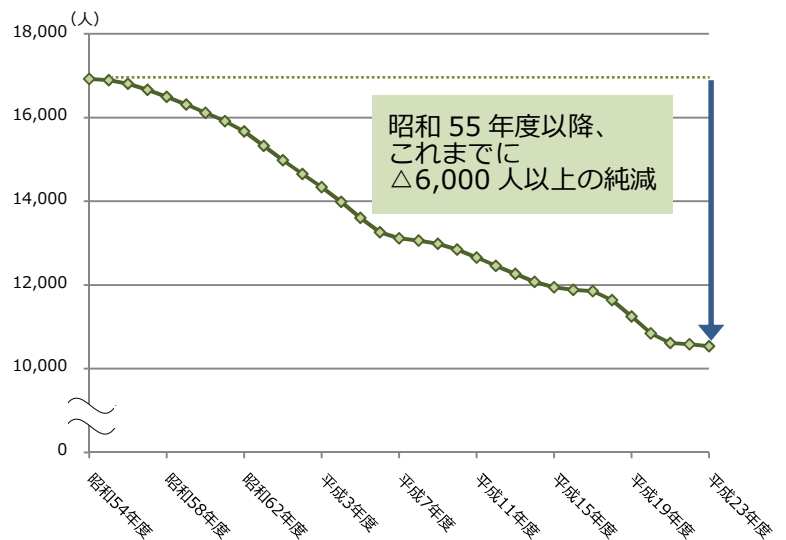
要員数

23年度要員数 10,542人

要員構成 (22年度)

平均年齢	40.5歳
平均勤続年数	17.3年
性別構成	男性 86.4% 女性 13.6%

要員数の推移



経営委員の報酬 (22年度)

区分	報酬 (年額)
委員長 (非常勤)	633万円
委員長代行 (非常勤)	570万円
委員 (非常勤)	506万円
監査委員兼任委員 (非常勤)	696万円
委員 (常勤)	2,256万円

会長、副会長等の報酬 (22年度)

区分	報酬 (年額)
会長	3,192万円
副会長	2,770万円
専務理事	2,420万円
理事	2,256万円

23年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により、23年度予算の国会承認後決定します。

1 放送やサービスの充実に向けた構造改革の推進

重点 7-1

- 構造改革を推し進め、取材・制作の現場に経営資源をシフト

部門別の支出の比較

(億円)

区 分	22 年度予算	23 年度予算	増減額
放 送 部 門	3,662	3,677	14
技 術 部 門	1,410	1,371	△ 38
営 業 部 門	747	757	9

(人件費・減価償却費を含むトータルコスト)

- 効率的業務運営の徹底

(億円)

区 分 (金額は再掲)	23 年度 予 算	備 考
効率的業務運営の徹底	△ 82.8	22 年度予算（事業運営費）に対する削減率 △1.4%
効果的・効率的な放送の実施	△ 37.8	(番組関係) 衛星 2 波化に伴う番組制作費の削減 回線料関係の仕様変更や契約努力による削減等
		(技術関係) 放送設備等補修費・保守費の削減等
		(国際関係) 八俣送信機維持運用費の削減等
契約収納費の削減	△ 24.9	契約・収納体制の見直しによる手数料の削減 未収請求の送付方法の見直しによる削減等
人件費の削減	△ 12.0	要員数の減に伴う職員給与と厚生保健費（社会保険料等）の減
調査研究費の削減	△ 4.7	研究内容の見直しや計画の見直しによる削減等
その他管理・間接経費の削減等	△ 3.1	効率的業務実施による事務共通経費の削減等

2 N H K グループ全体の経営の最適化

重点 7-2

- N H K グループ全体の経営基盤強化の推進
- 競争契約を一層推進

3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の確保

重点 7-3

- 携帯端末向けコンテンツや配信事業など、デジタル事業の展開
- 海外への番組販売、キャラクター展開の推進

8

共通管理

業務の見直しにより経費の削減を図る一方、3か年経営計画の実現に向け、全組織をあげて経営改革に取り組むとともに、公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底を図り、NHKの組織風土の改革を進めます。

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共 通 管 理 費	126.5	125.4	△ 1.0	△ 0.9	効率的な業務運営による減

視聴者のみなさまの信頼を高めるための組織風土改革

視聴者のみなさまからの信頼を高め、ジャーナリズムとしての役割を全うし、公共放送の使命を果たすために、経営の改革と公共放送の担い手の育成を柱として、NHKの組織風土の改革に全力をあげます。

1 全組織をあげた経営改革

重点 1-1

- 組織横断的な「改革推進プロジェクト」や「ブロック経営会議」を中心とした、経営計画実現に向けた施策の推進

2 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底

重点 1-3

- コンプライアンス意識を根づかせ、確かな公共放送人・ジャーナリストを育てるために、採用と人材育成施策を強化
 - ・ ジャーナリスト適性を見極めたうえでの採用の実施
 - ・ コンプライアンスの徹底やマネジメント能力向上を図る研修の実施
 - ・ 外部研修・異業種交流研修の実施
- 高い専門性と広い視野を兼ね備えた公共放送の担い手の育成等、組織・人事制度の改革による、活力にあふれた組織の実現
 - ・ 組織横断的な人事異動の実施
- リスクを最小限に抑える取り組み（内部統制）を強化
 - ・ NHKグループ全体としてのリスクマネジメントの定着と、その円滑な運用を推進
 - ・ IT統制について、IT統制委員会を中心に効果的・効率的に実施

環境経営への取り組み

NHKは、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、放送やイベントによる取り組みと、省エネ型の設備の開発・導入等による自らのCO₂排出量削減を推進し、社会的な責任を果たしていきます。

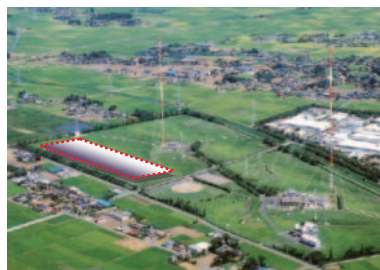
1 放送やイベントによる環境問題への継続的かつ重点的な取り組み 重点 9-1

2 CO₂や事業系廃棄物の削減に向けた取り組みの強化 重点 9-2

- 「NHK環境自主行動計画」の数値目標を目指し、削減を推進
- 省エネ型の放送設備の開発・導入、渋谷放送センターや新放送会館等の省エネ化推進
- 中継車やロケに使用する車両に低公害車を積極的に導入



LED照明を全面的に導入したスタジオ



葛蒲久喜ラジオ放送所太陽光発電設備整備計画



電気自動車を活用した中継車

(億円)

区分 (金額は再掲)	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
環境経営推進のための 設備整備 (建設費)	5.3	14.7	9.4	176.5	太陽光発電パネルの設置等

9 減価償却費等

(億円)

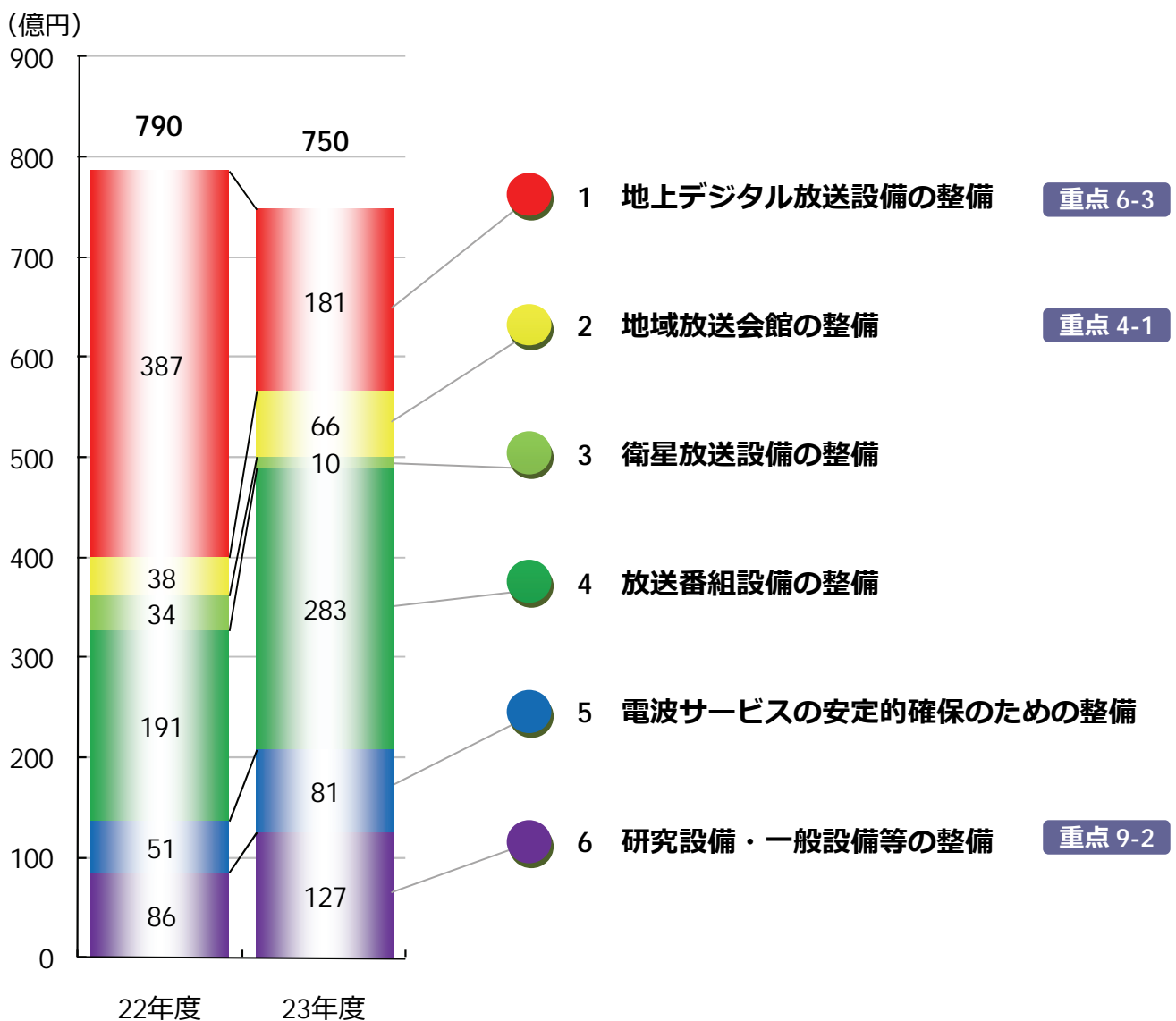
区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
減価償却費	713.9	698.5	△ 15.4	△ 2.2	建設費の圧縮に伴う減
財務費	151.5	153.2	1.7	1.1	消費税の増等
特別支出	27.8	25.3	△ 2.5	△ 9.0	固定資産除却損の減等
予備費	30.0	50.0	20.0	66.7	不測の事態に対応するための増額

(建設計画)

23年度は、3か年経営計画の最終年度として、新たな難視聴対策等の地上デジタル放送設備の整備を行うほか、先送りしていた設備の更新、緊急報道や地域放送の強化、新サービスへの対応など放送の充実と安定確保のための整備を推進します。

(億円)

区分	22年度 予算	23年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	790.0	750.0	△ 40.0	△ 5.1	地上デジタル中継局のロードマップ整備 (基本計画整備) 完了による減等



- 新たな難視聴対策等のための送信設備の整備
- デジタル化に伴う送出・回線設備の整備
- 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備



デジタル中継局



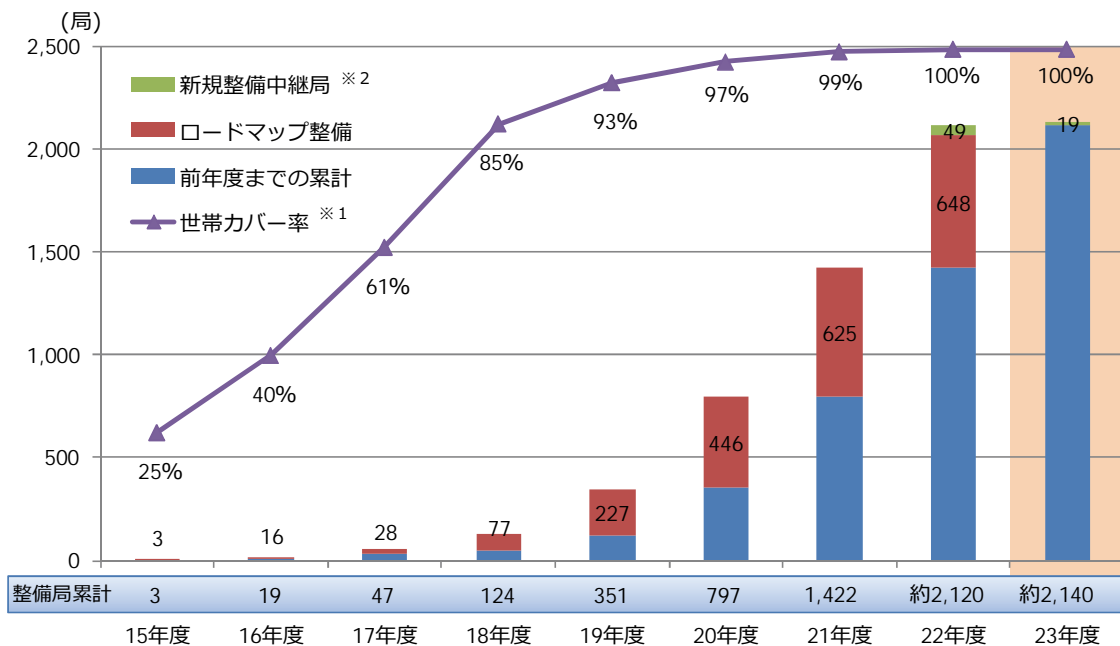
局外ロボットカメラ



映像伝送設備



衛星伝送車

(参考) 地上デジタル中継局整備数及び世帯カバー率^{※1}

※1 世帯カバー率は共同受信施設や衛星セーフティネット対応を含む

※2 難視聴対策等のための置局。整備局数は22年10月現在の計画値

(参考) 地上デジタル放送に係る建設費総額 (13~25年度)

(億円)

区分	建設費総額概算	13~23年度	24~25年度
送信・送出・ハイビジョン設備	4,000	3,850	150

2 地域放送会館の整備

66.6 億円

重点 4-1

- 千葉放送会館の完成（23 年 11 月運用開始予定）
- 甲府放送会館の整備（24 年度運用開始予定）
- 京都放送会館ほか会館建設のための準備経費



千葉放送会館完成イメージ

3 衛星放送設備の整備

10.5 億円

- 衛星デジタルテレビ放送設備の更新 等



BS アップリンク設備

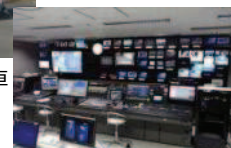
4 放送番組設備の整備

283.3 億円

- 緊急報道対応設備の整備
- 番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新 等



ハイビジョン中継車



スタジオ副調整設備

5 電波サービスの安定的確保のための整備

81.0 億円

- 中波放送局の補完置局・置局調査
- 放送機、アンテナなどラジオ・FM放送所設備の更新
- NHK 共同受信施設の大規模改修 等



ラジオ放送所

6 研究設備・一般設備等の整備

127.6 億円

重点 9-2

- スーパーハイビジョンなどの研究開発のための設備整備
- 環境経営推進のための設備整備
- スタジオパークリニューアル、自動車・一般機器の更新 等



スーパーハイビジョン開発



太陽光発電パネル

Ⅲ. 番組アーカイブ業務勘定

重点 3-2

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKのコンテンツをブロードバンドを通じて提供するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条2項2号、39条2項）。

事業収支

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%
事業収入	12	12	0.4	3.9
視聴料収入	11	12	0.6	5.8
財務収入	0.8	0.6	△ 0.1	△ 22.4
事業支出	30	27	△ 3	△ 11.2
既放送番組配信費	24	22	△ 2	△ 10.8
広報費	3	2	△ 0.5	△ 17.7
給与	1	1	△ 0.1	△ 9.9
退職手当・厚生費	0.4	0.4	△ 0.04	△ 9.6
共通管理費	0.4	0.4	△ 0.0	△ 1.2
減価償却費	0.3	0.3	-	-
事業収支差金	△ 18	△ 14	3	-

資本収支

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額
資本収入	0.3	0.3	-
減価償却資金受入れ	0.3	0.3	-
資本支出	0.3	0.3	-
建設費	0.3	0.3	-
資本収支差金	-	-	-

(注) 事業収支差金△14億円については、一般勘定からの短期借入金で補てんします。

「NHKオンデマンド」利用者の拡大に向けて

サービスの充実、利便性の向上などにより、利用者の拡大を目指します。

- ◆ 「特選見放題パック」サービスの開始（月額945円・22年12月～）。
- ◆ 単品の利用料金について、上限を210円とする料金変更を22年12月より順次実施していきます（海外ドラマ等は除く）。
- ◆ 「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などをはじめとしたシームレス番組※を拡大します。
- ◆ PC系サービスの料金支払方法の多様化を実施します。

※シームレス番組…放送から14日間程度は「見逃し番組」で、その後約3か月は「特選プレミアム」で、以降「特選ライブラリー」でご覧いただける番組

「NHKオンデマンド」のサービスの概要

見逃し番組

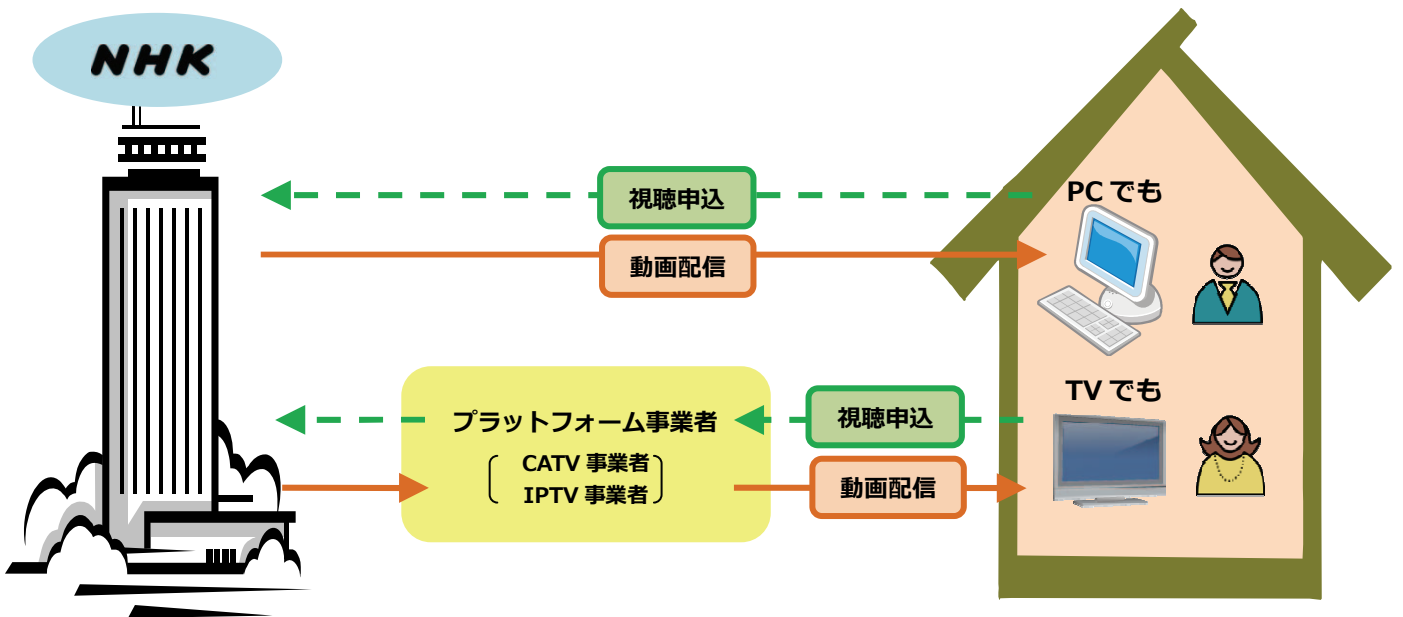
「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などNHKで放送している人気番組を、放送後14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選プレミアム

新着番組や海外ドラマなどの番組を、単品またはお得なパックでご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などNHKの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。



IV. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条3項、39条2項）。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
- 2号業務…映像ソフトの制作等

事業収支

(億円)

区 分	22年度 予 算	23年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	15	14	△ 0.2	△ 1.7	
1号業務収入	15	14	△ 0.2	△ 1.5	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.09	0.06	△ 0.03	△ 33.3	映像ソフトの制作等
事業支出	12	12	△ 0.2	△ 1.7	
受託業務等費	12	12	△ 0.2	△ 1.7	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
財 務 費	0.5	0.5	△ 0.01	△ 1.8	消費税
事業収支差金	2	2	△ 0.04	-	

(注) 事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

社会・経済指標

前回の景気拡大（いざなぎ景気）は19年10月がピークであり、その後の世界金融危機により景気は急激に悪化しています。経済成長率はマイナスに転じ、完全失業率は上昇、消費支出は減少しています。

また、受信料の免除対象となる生活保護世帯の年間増減数も、19年度の3万件増から21年度の15万件増まで大幅に膨らんでいます。

(22年12月現在)

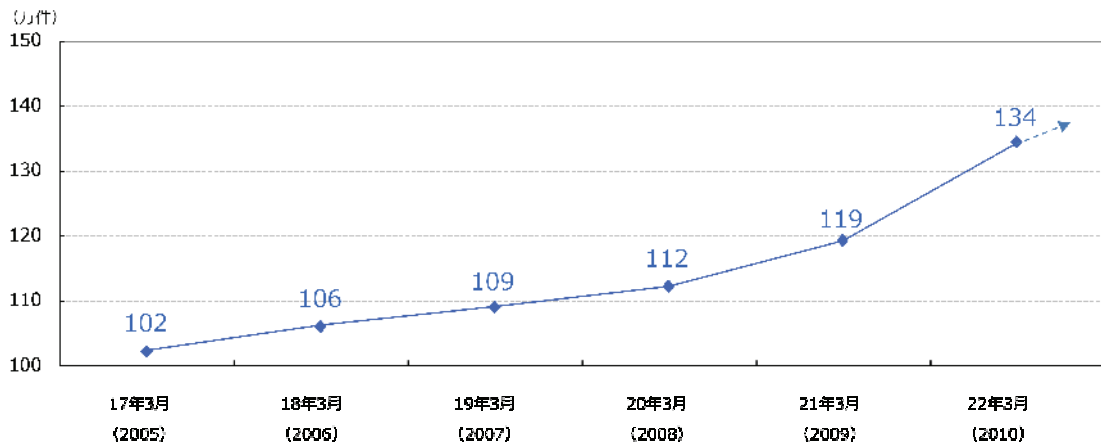
項目	データ	18年度	19年度	20年度	21年度
経済成長率（実質）	内閣府「四半期別GDP速報」	2.3%	1.8%	△ 4.1%	△ 2.4%
消費者物価指数	総務省「消費者物価指数」 (17年度：100)	100.2	100.6	101.7	100.0
完全失業率	総務省「労働力調査」	4.1%	3.8%	4.1%	5.2%
生活保護世帯数	厚生労働省 「福祉行政報告例」(3月末)	109万件	112万件	119万件	134万件

消費支出	総務省「家計調査」	258,651円	262,131円	258,836円	253,771円
情報通信関係費	(総世帯の月平均)	11,957円	12,419円	12,527円	12,817円
受信料額	(月額)	地上契約 1,345円、衛星契約 2,290円			

国民健康保険収納率	厚生労働省 「国民健康保険事業年報」 (市町村現年度収納率)	90.4%	90.5%	88.4%	—
国民年金納付率	厚生労働省 「平成21年度の国民年金保険料の 納付状況と今後の取組等について」 (現年度納付率)	66.3%	63.9%	62.1%	60.0%
受信料支払率	—	70.0%	70.6%	71.7%	72.2%

生活保護世帯数の推移

※ 厚生労働省「福祉行政報告例」より



資 料

平成 23 年度末予定貸借対照表

(協 会 全 体)

(億円)

区 分	22 年度末	23 年度末	増減額
資 産	8,631	8,758	126
流 動 資 産	1,427	1,414	△ 12
（現金・預金・有価証券）	（1,161）	（1,152）	（△ 9）
（受信料未収金）	（58）	（55）	（△ 3）
（その他の流動資産）	（207）	（207）	（△ 0.4）
固 定 資 産	7,194	7,343	148
（有形・無形固定資産）	（4,503）	（4,537）	（34）
（長期保有有価証券）	（2,555）	（2,656）	（100）
（出 資 等）	（135）	（149）	（14）
特 定 資 産	10	—	△ 10
放送債券償還積立資産	10	—	△ 10
資 産 合 計	8,631	8,758	126

負 債	3,056	3,156	100
流 動 負 債	2,089	2,050	△ 38
（一年以内に償還する放送債券）	（100）	（—）	（△ 100）
（受信料前受金）	（1,241）	（1,271）	（30）
（その他の流動負債）	（747）	（779）	（31）
固 定 負 債	967	1,105	138
（退職給付引当金）	（621）	（733）	（112）
（国際催事放送権料引当金）	（233）	（268）	（34）
（その他の固定負債）	（111）	（103）	（△ 8）
純 資 産	(64.6%) 5,575	(64.0%) 5,601	25
承継資本・固定資産充当資本	4,434	4,506	72
剰 余 金	1,141	1,094	△ 46
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,631	8,758	126

(注) () 内は、自己資本比率を表します。



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

